



Daiwa House®
大和ハウスグループ

株主のみなさまへ

第80期 事業ご報告

自 2018年4月1日 至 2019年3月31日

目 次

トップメッセージ	1
事業の概況(連結)	3
大和ハウスグループトピックス	5
特集1: 脱炭素社会実現への挑戦	7
特集2: 株主さま向け施設見学会のご案内	9
CSRトピックス	11
株式の状況	12
財務諸表(連結)	13



大和ハウス工業株式会社

証券コード 1925

世の中が必要とする事業を通じ、
さらなる成長を実現してまいります。



代表取締役社長

芳井 敏一

当期の総括について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期における当業界は、住宅市場では、新設住宅着工戸数で貸家が減少したものの、持家・マンション・分譲戸建が増加し、全体でも前年比プラスとなりました。一般建設市場においては、建築着工床面積で病院・倉庫・事務所・店舗等がそれぞれ減少し、全体でも前年比マイナスとなりました。

このような経済状況の中で当社グループは、2018年度を最終年度とする3か年計画「大和ハウスグループ第5次中期経営計画」に基づき、賃貸住宅・商業施設・事業施設の成長ドライバー3事業を中心とした成長を図るとともに、不動産開発投資を積極的に行ってまいりました。あわせて、商業施設・オフィス・ビジネスホテルの複合開発等、多様な事業リソースを活かした三大都市圏・地方中核都市での複合開発を推進してまいりました。その結果、当期における売上高は4兆1,435億5百万円、営業利益は3,721億9千5百万円、経常利益は3,594億6千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,374億3千9百万円となりました。

次期の見通しについて

今後のわが国経済については、雇用情勢・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、米国・中国等の通商問題をはじめとする世界経済の不確実性の高まりや、相次ぐ自然災害が国内景気に悪影響を与えることも懸念され、楽観視できない状況が続くものと見られます。

当業界においては、住宅市場では、消費増税に向けた政府による住宅取得支援策等が準備されているものの、先行きは不透明であり、中長期的には、世帯数の減少による新設住宅着工戸数の減少が見込まれます。一般建設市場では、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた建設投資が一巡し、開催後は調整局面に入ることが懸念される中、大阪・関西万博の開催が建設需要の喚起に寄与することが期待されます。

このような経済状況の中で当社グループは、新たに策定した「大和ハウスグループ第6次中期経営計画」に基づき、幅広い事業領域の総合力を活かし、新たな計画目標の達成を目指してまいります。



注：記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

第6次中期経営計画について

当社グループは、2021年度を最終年度とする3か年計画「大和ハウスグループ第6次中期経営計画」において、ガバナンス体制の再整備に取り組んでいくと同時に、事業領域の広さを活かした持続的な成長を図り、売上高4兆5,500億円、営業利益4,050億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,670億円、ROE13%以上を目指してまいります。

そしてこの目標を達成するため、戸建・賃貸住宅等のHousing事業分野では、再成長に向けてサプライチェーンを再整備しつつ、賃貸併用住宅や中高層賃貸住宅等の取り組みを強化し、都市部における需要を獲得してまいります。また、商業・事業施設のBusiness事業分野では、商業施設や物流センターの開発に加えて、大規模・複合案件を積極的に開発していくとともに、過去開発してきた物件の売却を促進いたします。さらに、当社が供給してきた住宅やさまざまな施設の建物オーナーさまへ、リフォーム・リノベーション・買取再販等を提案するリブネス事業をさらに強化し、社会インフラである既存建物の価値向上に努めてまいります。

株主還元の方針について

当社は、事業活動を通じて創出した利益を株主のみならずへ還元することとあわせ、成長分野へ投資することにより、1株当たり利益 (EPS) を増大させることをもって株主価値向上を図ることを株主還元に関する基本方針としております。

配当性向については、親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上として業績に連動した利益還元を行い、かつ安定的な配当の維持に努めるとともに機動的な自己株式の取得も検討してまいります。

上記方針のもと当期においては、中間配当50円、期末配当は64円の配当(前期に比べ7円増配の年間114円)を実施することができました。

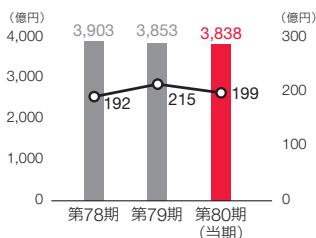
今後も、財務体質の強化を図るとともに、柔軟な利益還元を心掛けてまいります。

株主のみならずにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業の概況(連結)

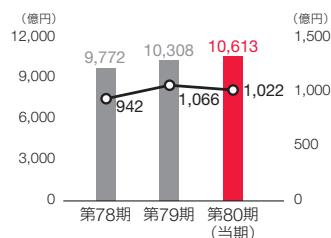
戸建住宅事業

- 持続型の耐震性能と2m72cmの高い天井がもたらす大空間のゆとりを実現する戸建住宅商品「xevoΣ (ジーヴォシグマ)」や、木造住宅商品「xevo GranWood(ジーヴォ グランウッド)」の販売に注力。
- 3・4・5階建戸建住宅商品「skye(スカイエ)」等の多彩な商品ラインアップに加えて、専用住宅からコンビネーションハウジング(併用住宅)まで提案の幅を拡大。
- 業界最高水準(当社調べ)の断熱・耐震性能および長期保証を備えた新商品「xevoΣ PREMIUM(ジーヴォシグマ プレミアム)」を発売。



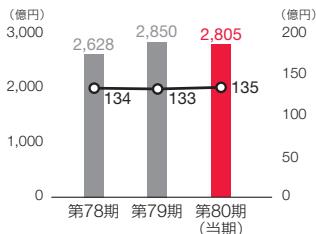
賃貸住宅事業

- 3階建や中高層賃貸住宅への取り組みを強化するなど、大型物件の受注を拡大。
- 敷地の有効活用が図れる雁行型賃貸住宅商品「セジュール キューヴ-II」「セジュールオッツ キューヴ-III」の発売や、共働き世帯向けに家事の時短をサポートする新たな間取り・設備「Du-Smica(ドゥー・スマカ)」の提案を開始。
- 自然災害時の安全・安心に配慮し、家庭用リチウムイオン蓄電池を搭載するなど、商品ラインアップや仕様の拡充に注力。



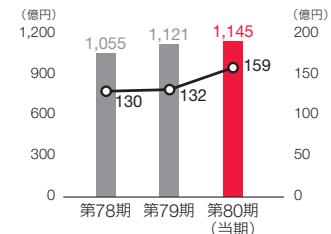
マンション事業

- 都心に直結するマルチアクセスや、商業施設に隣接した生活利便性の高さが好評を博す「プレミスト東京王子」の販売が順調に推移。
- 「プレミスト梅田」(大阪府)は、希少性の高い都心の立地や、ゆとりある空間設計が好評を博し、第1期販売が全戸即日申込登録。
- (株)コスモスインシアにおいて、「インシア港北ニュータウン」(神奈川県)が、都心への好アクセスと複数の大規模商業施設が揃う生活圏が好評を博し、早期完売。



住宅ストック事業

- 戸建・賃貸住宅を所有されているオーナーさまに向け、インスペクション(点検・診断)を通じたリレーションの強化や保証期間延長のためのリフォーム提案を強化。
- オーナーさまの事業用資産に向けたメンテナンス提案を強化し、受注を拡大。
- 住宅ストック事業の新ブランド「Livness(リブネス)」において、全国で当社オーナーさま向けにキャンペーンやセミナーを実施し、既存住宅の購入や売却、リノベーション等に幅広く対応。



■ 売上高(左軸) ● 営業利益(右軸)

注1: 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

注2: 各事業の売上高は外部顧客に対する売上高に各事業間の内部売上高等を加算して表示しております。



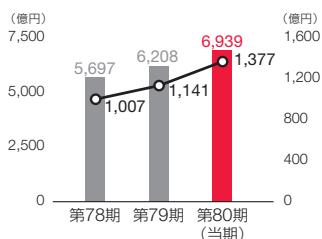
▶ 株主総会でご報告した当期における事業の概略映像をご覧ください

QRコードから誘導されるサイトについてのご注意

・紙面に掲載のQRコードを、スマートフォンやタブレット端末のバーコードリーダーで読み取ってください。・当サイト上のコンテンツやURLを予告なく変更もしくは削除することがあります。・QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

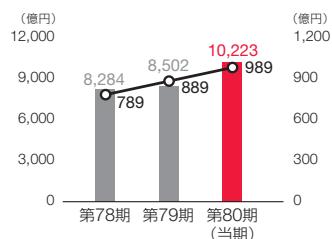
商業施設事業

- テナント企業さまの事業戦略に対応した適切な出店計画の提案や、エリアの特性を活かしたバリエーション豊富な企画提案を実施。
- 大型物件への取り組みを強化するとともに、投資用不動産の購入を検討されているお客さまに向けて、当社で土地取得・建物建築・テナントリーシングまで行った物件を販売。
- 沖縄県豊崎地区において、水族館を併設した大型複合商業施設「(仮称)沖縄豊崎タウンプロジェクト」に着手。



事業施設事業

- 静岡県最大のマルチテナント型物流施設となる「DPL新富士Ⅱ」をはじめ、全国28か所の物流施設を新たに着工し、豊富な経験とノウハウでお客さまの物流戦略をバックアップ。
- 老朽化・耐震基準を満たさない病院をターゲットに建替えや移転の提案を行うとともに、高齢者住宅・複合介護施設等の運営を行う医療法人の経営課題を解決するソリューション提案を強化。



その他事業

ホームセンター事業

- ロイヤルホームセンター(株)において、建設現場のニーズに対応し、品ぞろえが豊富なホームセンター「ロイヤルホームセンター足立鹿浜」(東京都)を新たにオープン。

アコモデーション事業

- ダイワロイヤル(株)において、同社最大規模の客室数となる「ダイワロイネットホテル東京有明」等新たに6か所をオープン。

物流事業

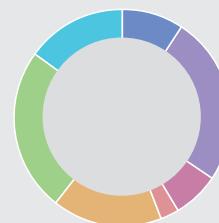
- 大和物流(株)において、「久御山物流センター」(京都府)、「海老名物流センター」(神奈川県)の2施設を新たに開設。

フィットネスクラブ事業

- スポーツクラブNAS(株)において、女性専用フロア「BEAUTY AREA (ビューティエリア)」を設置した「スポーツクラブNAS西葛西」(東京都)等新たに2か所をオープン。



事業別売上高構成比



■ 戸建住宅	9.2%
■ 賃貸住宅	25.5%
■ マンション	6.8%
■ 住宅ストック	2.7%
■ 商業施設	16.5%
■ 事業施設	24.5%
■ その他	14.8%

注：グループ内取引を除いた比率。

大和ハウスグループトピックス

2018年 10月

11月

12月

2019年 1月

「ダイワロイネットホテル東京有明」 グランドオープン

ダイワロイヤル(株)は、2020年に向けて開発が進む東京臨海副都心エリアにおいて、「ダイワロイネットホテル東京有明」を10月にオープンいたしました。当ホテルは、地上17階建てで、総客室数はダイワロイネットホテル最多の368室を誇っております。立地としては、東京駅や東京国際空港へも好アクセスの場所に位置しており、ビジネスユースだけではなく、観光利用のファミリー層まで、幅広いお客さまにご利用いただけます。



客室

マレーシアにて物流施設 「D Project Malaysia I」に着手

当社は、マレーシア・クアラルンプール近郊においてコールドチェーンに対応した物流施設開発「D Project Malaysia I (ディープロジェクト・マレーシア・ワン)」に着手いたしました。昨今マレーシアでは、一般消費財やeコマースの需要増に伴い、物流施設の需要が高まり、日系物流企業も多く進出しています。そこで当社は、当地で多様化する物流施設のニーズに対応するため、日本での物流施設開発のノウハウを活かし、コールドチェーンに対応したマルチテナント型物流施設を開発しております。



外観イメージ

託児機能付きオフィススペース 「ママスクエア BiVi藤枝店」オープン

大和リース(株)は、(株)ママスクエアが運営する託児機能付きオフィス事業を大和リース(株)の複合商業施設にて協働で展開する業務提携を締結し、第一弾として1月に「BiVi藤枝」(静岡県)に「ママスクエア BiVi藤枝店」をオープンしました。今後も、子育て世代の女性が輝き活躍できるまちの実現に向け、働く場所の創出と価値あるサービスを提供する事業を展開してまいります。



キッズスペース

「リブネスタウンプロジェクト」第一弾 「緑が丘ネオポリス」にて 郊外型住宅団地再耕のための実証実験を開始

当社は、過去に開発した郊外型住宅団地を再耕するリブネスタウンプロジェクトとして、高齢化が進む兵庫県三木市「緑が丘ネオポリス」において、内閣府・国土交通省の事業[SIP自動運転(システムとサービスの拡張)管理法人:NEDO]にて自動運転による移動サービスの実証実験を行い、移動に関するニーズや課題を把握いたしました。引き続き、本サービスの実現化の検討とともに、健康増進や新たな働き方等の実証に取り組み、「多世代が快適に暮らし、永続的に続く街」を目指して団地の魅力向上や、移住・住み替えを促進してまいります。



自動運転実証実験の様子

注：記載している情報は発表日時点のものです。

2月

3月

「第28回地球環境大賞」の 「日本経済団体連合会会長賞」を受賞

当社は、フジサンケイグループが主催する「第28回地球環境大賞」において、「日本経済団体連合会会長賞」を受賞いたしました。当社グループは、エネルギー効率の向上や再生可能エネルギーの活用等「エネルギー自立建築への取り組み」を加速させており、2018年2月には、日本初となる再生可能エネルギーによる電力自給自足オフィス「大和ハウス佐賀ビル」の実証実験を開始いたしました。このような脱炭素化に向けた新たな取り組みを評価いただきました。



電力自給自足オフィス「大和ハウス佐賀ビル」

ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業を受注

(株)フジタは、住友商事(株)・日本信号(株)とともにミャンマー国鉄からヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業のフェーズ1であるCP101工区(パズンダン駅～バゴー駅区間)の整備事業を受注いたしました。老朽化したインフラや周辺設備の改修を通じて、鉄道輸送サービスの安全性と運行速度を向上させ、ミャンマーの経済発展と国民生活の質の向上に貢献してまいります。



ヤンゴン・マンダレー線 線路(整備前)

「大和ハウスグループ統合報告書2018」のご紹介

当社が発行する、株主・投資家さま向けコミュニケーション・ツール「大和ハウスグループ統合報告書2018」が2018年12月に第6回WICIジャパン「統合報告優良企業表彰」において「統合報告優秀企業賞」を受賞いたしました。

企業関係者や財務アナリスト、投資家等によって構成されるWICIジャパンより、「財務・非財務のデータを統合し、企業の価値創造活動を簡潔に示しており、企業の将来が見込める優れた統合報告書」として評価いただきました。

また、2019年2月に「第21回日経アニュアルリポートアワード※2018」において2年連続で準グランプリを受賞した際には、「長期投資家向けにアピールする意欲的な統合報告であり、今年度の最高水準のリポートの一つ」などの評価をいただいております。

当社はこれらの受賞を励みに、引き続き本誌を株主・投資家のみならずとのコミュニケーション・ツールとして活用し、建設的な対話を通じて、持続的な成長を目指してまいります。

※日本経済新聞社が、優れた日本企業のアニュアルリポート(報告書)を表彰する制度。



▶「大和ハウスグループ統合報告書2018」をご覧ください

QRコードから誘導されるサイトについてのご注意

・紙面に掲載のQRコードを、スマートフォンやタブレット端末のバーコードリーダーで読み取ってください。・当サイト上のコンテンツやURLを予告なく変更もしくは削除することがあります。・QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

脱炭素社会実現への挑戦！

環境問題をリスクではなく、事業機会としてとらえる

当社グループでは、創業100周年にあたる2055年を見据えて、環境長期ビジョン「Challenge ZERO 2055」を策定。サステナブル(持続可能な)社会の実現を目指し、環境負荷ゼロに挑戦しています。

なかでも、「気候変動の緩和と適応」を最重点テーマに、脱炭素社会に向けた取り組みを加速。自社活動と事業の両面から温室効果ガスの排出ゼロを目指した挑戦を行っています。

気候変動の問題は、自然災害の頻発などを通じて事業リスクの要因となる恐れがあります。しかし、当社グループではむしろ事業機会ととらえ、これまで培ってきた環境・防災対応技術を付加価値提案に活かし、“再生エネ100%”の住宅や建築、街づくりを進めています。

国際イニシアティブに参画し、気候変動への取り組みを加速

2018年度は、温室効果ガス排出量削減に関する国際イニシアティブ「SBT (Science Based Targets)」^{※1}の認定を取得。パリ協定が求める「2℃目標」^{※2}の達成に向け、徹底した省エネ対策の推進と再生可能エネルギーの活用を進めています。

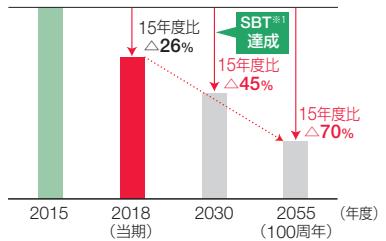
その実効性を高めることを目的に、エネルギー効率および再生可能エネルギーに関する国際イニシアティブである「EP100」^{※3}および「RE100」^{※4}にも、建設業として世界で初めて加盟。グループを挙げた取り組みを通じ着実な成果を上げています。

Challenge ZERO 2055

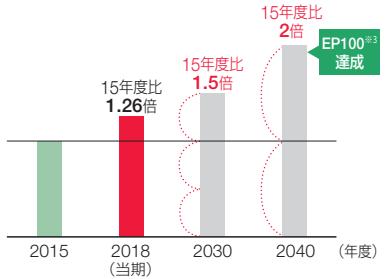


環境負荷“ゼロ”に挑戦

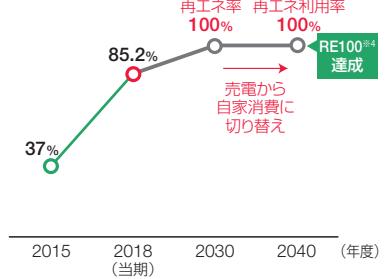
売上高当たり温室効果ガス排出量



エネルギー効率
(売上高/エネルギー使用量)



再生可能エネルギー率
(再生エネ発電量/電力使用量)



※1 SBT (Science Based Targets) : パリ協定の「2℃目標」に整合した科学的根拠を有する温室効果ガス削減目標の設定を企業に促す国際的なイニシアティブ。
 ※2 2015年のCOP21(気候変動枠組条約第21回締約国会議)で合意された世界の平均気温上昇を産業革命以前から2℃未満に抑えることを目指す目標。
 ※3 EP100: 事業のエネルギー効率を倍増させることを目標に掲げる企業連合。 ※4 RE100: 事業運営に要する電力を100%再生可能エネルギーでまかなうことを目標に掲げる企業連合。

取り組み事例

日本初！雨天でも約10日間の停電に対応できる防災配慮住宅

2019年4月、自然災害時における一次災害^{※1}だけでなく、二次災害^{※2}にも備えた防災配慮住宅「災害に備える家」を発売しました。これは、日本初^{※3}となる雨天でも約10日間の電力供給および暖房・給湯を確保できる「全天候型3電池連携システム」^{※4}と、既存の戸建住宅商品「xevoΣ（ジーヴォシグマ）」と比較し、巨大地震時の揺れを最大2分の1に低減できる新開発の耐力壁を採用した「xevoΣs+（ジーヴォシグマエス・プラス）」^{※5}仕様、台風等の強風による飛来物の衝撃に強い「防災瓦」「防災防犯ガラス」を搭載した住宅です。

※1 地震による倒壊や風水害による破損・水没等の直接的な被害。

※2 停電等のライフラインの被害や、被災後の暮らしに支障をきたす住まいの被害。

※3 2019年2月末現在。当社調べ。

※4 ガス・水道が使用できる場合。一部対応できない地域があります。

※5 「xevoΣ」シリーズに限る。

全天候型3電池連携システム



雨天でも約10日分の電力と暖房・給湯を確保

世界初！使用済みプラスチック由来の低炭素水素を用いた水素ホテル

当社が川崎市と連携し、開発を進めている「キングスカイフロント・A地区」のまちびらきを2018年5月に行い、当地区内で当社が設計・施工し、株式会社東急ホテルズが運営する「川崎キングスカイフロント東急REIホテル」が開業しました。

これは、環境省「平成27年度地域連携・低炭素水素技術実証事業」を活用して実現した、使用済みのプラスチック由来のエネルギー（水素）をホテルで利用する世界初となる先進的な事例です。この取り組みでは、使用済みプラスチックを昭和電工株式会社川崎事業所でリサイクルし水素を精製、パイプラインでホテルに供給しています。ホテルでは純水素燃料電池システムを用いて、熱と電気に変換、ホテル全体の使用エネルギーの約30%をまかなっています。また、ホテルで使われたプラスチック製の歯ブラシやクシも水素の原料としてリサイクルしています。



上：ホテル外観

下：純水素燃料電池システム
（東芝エネルギーシステムズ株式会社製）

株主さま向け施設見学会のご案内

株主さまに当社の企業理念や事業内容について、ご理解を深めていただく機会として「株主さま施設見学会」を開催いたします。みなさまのご応募およびご参加を心よりお待ちしております。

施設見学会概要・応募要領

開催場所	奈良				東京	
日程	9月27日(金)		9月28日(土)		10月4日(金)	
開始時間	14:00		14:00		14:00	
集合・解散場所	JR奈良駅(予定)				大和ハウス工業 東京本社(予定)	
コース	A	B	C	D	E	F
コース内容	会社概要説明				会社概要・リブネス事業説明	
	石橋信夫記念館 + 総合技術研究所	石橋信夫記念館 + 賃貸住宅体験館 「D-roomプラザ館」	石橋信夫記念館 + 総合技術研究所	石橋信夫記念館 + 賃貸住宅体験館 「D-roomプラザ館」	戸建住宅体感施設 「TRY家Lab (トライエ・ラボ)」	ロボット福祉機器 展示コーナー 「D's TETOTE (ディーズテトテ)」
所要時間	約3時間				約3時間	約2時間半
募集人数	各15組30名さま				各10組20名さま	
参加費	無料(ただし、ご自宅から集合・解散場所までの往復交通費はご本人さまの負担となります。)					

応募締切

2019年7月16日(火) (消印有効)

応募方法

参加をご希望の株主さまは、同封の応募はがきに必要事項をご記入の上、お申し込みください。

応募多数の場合は、抽選とさせていただきます。当選された方には、2019年8月中旬頃に、詳しいご案内を株主名簿(2019年3月末時点)に記載されたご住所宛に送付する予定です。

注意事項

- コース内容および終了時間は、事情により変更となる可能性がございます。予めご了承ください。
- 見学時は、徒歩移動、バスの乗り降りおよび階段の上り下りがございます。予めご了承ください。
- 株主さまお1人につきお1人まで同伴いただけます。同伴者は小学生以上の方とさせていただきます。15歳未満の方の見学には必ず成人の方がご同行ください。
- 記入項目に誤記入、記入漏れがあった場合は応募を無効とさせていただきますので、ご注意ください。
- 応募に際し当社が取得する個人情報、本施設見学会を実施する上で必要な限りにおいてのみ使用いたします。
- 単元未満株式(100株未満)のみをご所有の株主さまには、応募はがきを同封していませんのでご了承ください。

お問い合わせ先(代表番号) **06-6346-2111**

受付時間: 9:00~18:00 (土・日・祝日・夏季休暇を除く)



各施設概要

奈良

石橋信夫記念館

創業者であり、プレハブ住宅の先駆者として、国民生活の向上に大きく貢献した石橋信夫の軌跡を展示した「石橋信夫記念館」では、日本社会の発展という大きな夢を抱き、建築の工業化を旗印に掲げ、激動の人生を歩んだ石橋信夫の心と志に触れていただくことができます。



総合技術研究所

2018年4月に見学エリアをリニューアルした総合技術研究所では、当社の技術史や先進技術、将来に向けた技術メッセージを伝える展示エリア「テクノギャラリー」や、パイプハウス、ミゼットハウスの実物をご覧いただける「D'ミュージアム」をご見学いただけます。



D-roomプラザ館

賃貸住宅体験館「D-roomプラザ館」では、当社賃貸住宅の遮音性や住まいごこちを体感いただく体験館や、基礎・構造を確認できるテクノロジー館をご見学いただけます。



東京

トライエ・ラボ TRY家Lab

戸建住宅体感施設「TRY家Lab(トライエ・ラボ)」は、「注文住宅の『試着』」をコンセプトに、住宅の技術・知識等を楽しみながら理解できる施設です。エコ暮らしに関するクイズや、当社住宅の断熱・防水・遮音・耐震性能についての展示と、性能の特長がわかる簡単な実験を通して「性能を選ぶ基準」を理解していただくことができます。



ディーステトテ D's TETOTE

ロボット事業ショールーム「D's TETOTE」では、当社が取り扱っているさまざまなロボット機器に実際に触れていただくことができます。メンタルコミットロボット「PARO(パロ)」、会話支援装置「comuoon(コミュニケーション)」等、介護ロボットの良さを体感していただけます。



ご参加いただいた方の声

前回ご参加いただいた株主さまからは、「会社の理念、歴史、技術力等がよくわかった」「大和ハウスの描く未来を知ることができた」など、ご好評をいただきました。

「社会との共創共生」

地域共生活動(社会貢献活動)の状況

当社は全国各地に事業所を展開しており、事業を発展させていくうえでは地域社会との良好な関係が不可欠です。そこで、地域レベルにおける社会貢献活動を「地域共生活動」と位置づけ、「次世代育成」「環境保全」「福祉支援」の三分野の取り組みを中心に地域社会への貢献を目指しております。2018年度地域共生活動の件数は2,592件で、前年度比2.0%の増加となりました。また、地域共生活動理念に基づき地域の課題を解決するため地域社会との対話を重視する活動を推進した結果、自治体やNPOなどの地域市民と協働した活動件数は1,147件となり、全体の44.3%を占めました。



イベント等での障がいのある方へのサポート活動
(久留米支店)

「Daiwa Sakura Aid」の状況

当社は、「桜」をキーワードとした活動を「Daiwa Sakura Aid」と総称し、さまざまな社会貢献活動を行っております。

■ 吉野山の桜を保全する活動

2008年度より、創業者ゆかりの地であり世界遺産にも登録されている奈良県・吉野山の桜を保全する活動を地域のみなさまと共に実施しております。2018年度は現地での保全活動を6回実施し、当社グループ従業員160名が参加いたしました。また、2011年度より株主優待制度の選択肢として、当活動の協働団体への寄付が加わり、2018年度は270万8,000円のご寄付を頂きました。吉野山の桜苗木育成園の保全・管理のために有効活用しております。

■ 桜プロジェクト

「桜を、つなごう」をスローガンに、全国の小学校を中心に和楽器の演奏や体験・桜の植樹を通じて、和の心を伝える桜プロジェクトを2018年度は23か所で実施しました。1,656名の子どもたちと52本の桜を植樹し、2010年度からの累計は284か所、29,962名、692本となりました。なお、2018年7月6日に島根県「松江市立乃木小学校」で実施した桜プロジェクトをもって、47都道府県の全てで実施したこととなります。



松江市立乃木小学校のみなさんと一緒に

■ その他の活動について

桜保全における意義や内容を、音楽を通じて多くのステークホルダーのみなさまに伝えるPR活動の一つとしてチャリティコンサートを実施しております。出演いただくアーティストには、「Daiwa Sakura Aid」の主旨や活動をあらかじめお伝えし、出演時に桜にまつわる紹介や、桜や和の心をテーマとした楽曲を演奏していただいております。会場には国立博物館や重要文化財など歴史ある場所を中心に選び、日本が誇る文化や歴史の要素をふまえて構成しております。会場内では募金活動を行い、募金を頂いた方には桜の美しい写真と共に当活動の想いをお届けする写真集「ひとひら」を配付しております。

そのほか、収益を桜の保全活動に充当するためのCDアルバムの販売やラジオ番組放送、吉野山でのさくら募金活動や桜保全のための寄付機能付自動販売機の導入など、さまざまな活動を行っております。これらの活動により、2018年度の吉野山桜保全における募金総額は346万4,460円となりました。今後も、一人でも多くの方に当活動の意義をご理解・ご支援いただけるよう努めてまいります。



吉野山の金峯山寺蔵王堂で実施した
さくら募金活動

株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数 1,900,000,000株
 発行済株式の総数 666,238,205株
 株主数 46,291名
 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	57,030	8.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	42,483	6.39
株式会社三井住友銀行	16,117	2.42
株式会社三菱UFJ銀行	15,470	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	12,183	1.83
大和ハウス工業従業員持株会	12,176	1.83
JP MORGAN CHASE BANK 385151	12,043	1.81
日本生命保険相互会社	11,944	1.79
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	9,918	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	9,521	1.43

注1: 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 注2: 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 注3: 持株比率は小数点第三位以下を切り捨てて表示しております。

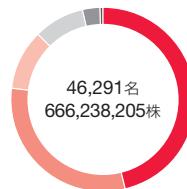
株価と売買高の推移(東京証券取引所)



配当の状況

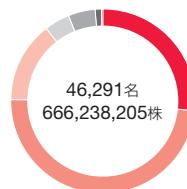
	1株当たりの年間配当金		
		中間	期末
2019年3月期	114円00銭	50円00銭	64円00銭
2018年3月期	107円00銭	45円00銭	62円00銭
2017年3月期	92円00銭	40円00銭	52円00銭

所有者別株式分布状況



- 金融機関 207名 308,672,177株 (46.33%)
- 外国人 904名 204,475,543株 (30.69%)
- 個人・その他 43,765名 70,707,296株 (10.61%)
- その他国内法人 1,374名 58,491,731株 (8.78%)
- 証券会社 40名 21,567,465株 (3.24%)
- 自己名義株式 1名 2,323,993株 (0.35%)

所有株数別株式分布状況



- 10,000,000株以上 8名 179,449,847株 (26.93%)
- 1,000,000株以上 99名 324,378,830株 (48.69%)
- 100,000株以上 289名 94,824,285株 (14.23%)
- 10,000株以上 1,120名 30,303,663株 (4.55%)
- 1,000株以上 14,903名 30,730,655株 (4.61%)
- 100株以上 25,296名 6,387,193株 (0.96%)
- 100株未満 4,576名 163,732株 (0.02%)

注: ()内は発行済株式の総数に占める割合を表示しております。

IR情報メール配信サービスのご案内

決算情報などIR関連の最新情報をメールでお届けしております。配信をご希望の方は、IR情報ウェブサイトの入力フォームに、必要事項をご入力のお申し込みください。

IR情報ウェブサイトはこちらから



大和ハウス工業 IR情報

検索

<https://www.daiwhouse.com/ir/>

財務諸表(連結)

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	2019年3月31日現在	2018年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	1,921,043	1,730,010
固定資産	2,412,993	2,305,048
有形固定資産	1,608,548	1,501,499
無形固定資産	124,639	103,768
投資その他の資産	679,804	699,780
Point 1 資産合計	4,334,037	4,035,059

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	2019年3月31日現在	2018年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	1,401,849	1,198,349
固定負債	1,288,470	1,323,124
Point 2 負債合計	2,690,320	2,521,474
(純資産の部)		
純資産合計	1,643,717	1,513,585
負債純資産合計	4,334,037	4,035,059

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日	自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日
Point 3 売上高	4,143,505	3,795,992
売上原価	3,300,738	3,002,160
売上総利益	842,767	793,832
販売費及び一般管理費	470,571	446,690
Point 3 営業利益	372,195	347,141
営業外収益	16,047	14,633
営業外費用	28,780	17,180
Point 3 経常利益	359,462	344,593
特別利益	5,033	15,358
特別損失	12,265	13,636
税金等調整前当期純利益	352,230	346,315
法人税、住民税及び事業税	121,676	111,016
法人税等調整額	△11,477	△4,604
非支配株主に帰属する当期純利益	4,592	3,546
Point 3 親会社株主に帰属する当期純利益	237,439	236,357

Point
1

海外事業の強化などによるたな卸資産の増加および投資用不動産の取得による有形固定資産の増加などにより、資産合計が前期に比べ2,989億円増加しています。

Point
2

仕入債務や未成工事受入金の増加などにより、負債合計が前期に比べ1,688億円増加しています。

Point
3

商業施設事業・事業施設事業の売上高の増加などにより、売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益ともに過去最高となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日	自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日
Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー	355,599	382,365
Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,989	△313,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,979	41,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,463	2,316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,832	112,820
現金及び現金同等物の期首残高	326,130	213,309
現金及び現金同等物の期末残高	276,298	326,130

Point
4

3,522億円の税金等調整前当期純利益を計上したことや仕入債務および未成工事受入金の増加などにより、3,555億円の資金の増加となりました。

Point
5

大規模物流施設や商業施設等の有形固定資産の取得により、3,139億円の資金の減少となりました。

Point
6

2017年度にかかる期末配当を1株当たり62円、2018年度にかかる中間配当を1株当たり50円実施し、当期の配当金支払総額は746億円となりました。

連結株主資本等変動計算書

当期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計			
2018年4月1日残高	161,699	311,910	903,550	△4,630	1,372,528	75,257	△35	6,188	20,599	102,010	115	38,929	1,513,585
連結会計年度中の変動額													
Point 6 剰余金の配当	—	—	△74,612	—	△74,612	—	—	—	—	—	—	—	△74,612
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	237,439	—	237,439	—	—	—	—	—	—	—	237,439
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△1,030	—	—	△1,030	—	—	—	—	—	—	—	△1,030
連結範囲の変動	—	—	648	—	648	—	—	—	—	—	—	—	648
土地再評価差額金の取崩	—	—	△264	—	△264	—	—	—	—	—	—	—	△264
自己株式の取得	—	—	—	△7,982	△7,982	—	—	—	—	—	—	—	△7,982
自己株式の処分	—	—	△55	4,296	4,241	—	—	—	—	—	—	—	4,241
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△24,241	14	264	△13,025	△36,987	△0	8,680	△28,307
連結会計年度中の変動額合計	—	△1,030	163,155	△3,685	158,439	△24,241	14	264	△13,025	△36,987	△0	8,680	130,132
2019年3月31日残高	161,699	310,879	1,066,705	△8,316	1,530,968	51,016	△21	6,453	7,574	65,023	114	47,610	1,643,717

役員一覧 (2019年6月25日現在)

取締役

取締役会長	樋口 武男
代表取締役社長	芳井 敬一
代表取締役副社長	石橋 民生
代表取締役副社長	香曾我部 武
代表取締役専務執行役員	土田 和人
代表取締役専務執行役員	藤谷 修
取締役常務執行役員	山本 誠
取締役常務執行役員	田辺 吉昭
取締役常務執行役員	大友 浩嗣
取締役常務執行役員	浦川 竜哉
取締役常務執行役員	出倉 和人
取締役常務執行役員	有吉 善則
取締役常務執行役員	下西 佳典
取締役(社外)	木村 一義
取締役(社外)	重森 豊
取締役(社外)	藪 ゆき子

監査役

監査役	西村 達志
監査役	平田 憲治
監査役	中里 智行
監査役(社外)	飯田 和宏
監査役(社外)	桑野 幸徳
監査役(社外)	織田 昌之助

常務執行役員

岡田 恵吾	廣瀬 眞一
佐々木 幹雄	柴田 英一
山崎 考平	山田 裕次
木下 健治	宮武 孝之
廣森 隆樹	

上席執行役員

田村 哲哉	西岡 直樹
中村 康夫	片岡 幸和
一木 伸也	水谷 勲
加藤 恭滋	南川 陽信
原納 浩二	和田 哲郎
濱 博文	能村 盛隆
多田 和弘	永瀬 俊哉
石橋 信仁	橋本 好哲
林 直樹	福島 斉

執行役員

小高 一浩	富樫 紀夫
落合 滋樹	高松 幸男
河野 宏	金井 雅孝
中尾 剛文	伊藤 光博
仁部 数典	竹林 桂太朗
名島 弘尚	岩淵 義徳
杉浦 雄一	八田 政敏
橋本 英治	泉本 圭介
小柳出 隆一	杉本 昌文
河村 太郎	

株主メモ

社名	大和ハウス工業株式会社 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
本社	大阪市北区梅田三丁目3番5号
資本金	161,699,201,496円
社員数(連結)	44,947名
決算期	毎年3月31日
基準日	
定時株主総会	3月31日
期末配当	3月31日
中間配当	9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
の郵便物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
および電話照会先	フリーダイヤル 0120-782-031
上場証券取引所	東京
証券コード	1925

株式に関する諸手続きについて

- 当社株式に関する諸手続き(住所変更、姓名等の変更、単元未満株式の買取・買増の請求等)につきましては、株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。
- 特別口座に記録された株式に関する諸手続きにつきましては、上記特別口座管理機関(三井住友信託銀行株式会社)にお申し出ください。
- 未受領の配当金につきましては、上記株主名簿管理人(三井住友信託銀行株式会社)にお申し出ください。

大和ハウスグループの経営のシンボルである「エンドレスハート」は、日本およびその他の国における登録商標または商標です。

© Copyright 2019 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD. All rights reserved.

 We Build ECO | 森林育成紙™使用

